

令和5年9月第4回定例会一般質問事項（9／11・12・13）

1 前川 徹 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 小学校の水泳授業について

- ・小学校における水泳授業の必要性は。また、低学年、中学年、高学年における学習目標とはどのようなことか。
- ・今年度の小学校の水泳授業は、体育授業の全体の時間数の概ね何時間程度で、プールの使用日数は1校あたり平均何日か。
- ・令和4年度に2校がモデル校として屋内プールで授業を行ったがその評価は。また今年度はさらに3校が屋内プールで授業を行っているが、屋内プール授業の実態は。
- ・屋内プールで水泳授業を実施した場合のメリットとデメリットは。また、教員、児童、保護者の反応は。
- ・屋内プールの数が限られる中、学校プールの共同利用も選択肢の一つとして研究すべきと考えるが。
- ・使用されなくなった学校プールの現状はどうなっているのか。計画的に撤去などして利活用の方針を示すべきと考えるが。
- ・プールの老朽化が進む中、大規模改修は行わない、新しいプールも造らないという市の方針だが、今後の水泳授業の在り方について、どのように検討していくのか。小学校プールの整備方針も含めて、外部委員も交えた検討委員会の設置が必要と考えるが。

2 伊藤 聖一 議員（創政会） 【一括】

(1) 健康長寿実現に向けての坂井市の担う役割について

- ・令和4年度保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の集計結果が公表されている。集計結果を自己評価して、今後強化しなければならない項目をどのように考えるのか。また、他市町と比較して何が足りていないと考えるのか。
- ・第9期介護保険事業計画の基本指針のポイントとして、地域包括ケアシステムの深化・推進への取組が挙げられており、その中に地域支援事業の充実化の推進が含まれている。地域支援事業を充実させる上で、高齢者の保健事業との連携が重要であると考える。第8期介護保険事業計画において示された、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、計画最終年度での現状はどうなっているのか。

3 伊藤 宏実 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 教育現場の環境改善について

- ・学校のWi-Fi環境について
 - ①学校でのWi-Fi環境について、すべての教室(特別教室を含む)、体育館等で十分な受信環境にあるか。
 - ②生徒全員が使用した場合でも、受信環境が損なわれない容量と速度になっているか。また今後、通信容量が大きくなった場合でも、十分な環境にあるか。
 - ③タブレット端末は、生徒にはすべて貸与されていると思うが、養護や栄養教職員

にも貸与されているか。されていないとすれば、全教職員に貸与すべきではないか。

・学校の外線電話について

①各学校の外線電話は、定時後も通常どおりつながることになっているのか。

②一般企業では、定時後はアナウンスにより翌日に誘導することが多いが、教員の負担を軽くする意味でも、通常定時後は電話をつなげない、アナウンスによる翌日誘導とすることは考えられないか。

③学校の電話は、各教室に内線でつながるようになっているのか。そうでないとなれば、内線による転送ができるようにすべきではないか。

④外線電話を録音する機能は備えているか。様々な電話がかかってくるなかで、リスクに備えるためにも必要ではないか。

・歯科検診時のデンタルミラーについて

①学校での歯科検診時、口の中を見るミラーは使い捨てのデンタルミラーになっているか。

②使い捨てでない場合、次に使用するために洗浄殺菌の作業が発生する。養護教員の負担軽減を考慮し、ぜひ使い捨てのデンタルミラーの導入をしてはどうか。

・「教職員の働き方改革」について、教育長の決意を問う

①教育長として、どのように進めていくのか、決意を問う。

4 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 市内主要観光地並びに主要スポーツ施設エリア内の公衆トイレ整備状況

・主要観光地の公衆トイレの現状と改修履歴、今後の改修計画について伺う。

・主要スポーツ施設の公衆トイレの現状と改修履歴、今後の改修計画について伺う。

(2) ふるさと納税の今年度及び今後の寄附目標額について

・ふるさと納税に係る告示の改正により、今年度の寄附額への影響をどのように見ているか、本市の所見を伺う。

・寄附額を増やすための新たな取組や、寄附市民参画制度における新たなアイデアなど、どのような内容が出ているのか伺う。

(3) 挑戦（チャレンジ）と協働（チームワーク）、この1年半の手応えは

・文化観光推進本部設置による効果及び具体的取組内容について伺う。

・部長以下職員の意識の変化や新たな具体的政策提言等が出てきているか伺う。

・新設された、結婚応援課・移住定住推進課・空家対策室・ふるさと納税推進室・DX推進室等の進捗状況や具体的成果、来年度に向けての取組について伺う。

5 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 災害対策について

・災害廃棄物の運搬処理について、取組体制は。

(2) 経済対策について

・市独自の経済対策として、キャッシュレスキャンペーン事業をすべきでは。

(3) サンセットビーチ砂浜整備について

- ・サンセットビーチの浜崖対策を行い、広いサンセットビーチを復活させるべき。

6 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

(1) プラットフォームを一つに、市民生活情報のDX化

- ・今後アプリを活用した情報発信やサービスの計画は。
- ・プラットフォームを一つにした坂井市民生活のために、坂井市アプリを開発してはどうか。

(2) 障がい者の社会参加促進に向けて

- ・本市のコミュニティセンターやスポーツ施設の利用料金が、障がい者団体等は半額となっているが、県内の他市町は全額減免や7・8割減免である。障がい者の社会参加の促進も含めて100%減免にしてはどうか。
- ・代表質問でも質問したが、その後の障がい者や高齢者に向けたeスポーツの普及促進は、本市としてどのように考えているのか。

7 岡部 恭典 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 集落カルテづくり事業と自治会運営について

- ・限界集落、準限界集落になるに至った大きな要因をどのように捉えているか伺う。
- ・農村集落地域と市街化区域における限界集落、準限界集落の割合はどのようになっているか。また、農村集落地域と市街化区域における現状と問題点について伺う。
- ・集落カルテづくり事業の調査で得られた自治会の情報を市役所内で共有し、課題解決につなげるとしているが、その現状と取組について伺う。また、解決につながった具体的な事案があれば教えていただきたい。
- ・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行し、市内においてもコロナ禍の中で中止していた地域行事が再開されてきている。県は、住民交流イベントの開催を支援することとし、自治会未加入者がイベントに参加することなどを要件として補助することとしているが、従来地域住民が世代を超えて交流を深めたイベントに対して、市独自で補助をしてはどうか。
- ・令和5年1月から自治会内の文書配布の負担軽減やイベント等の情報連絡の迅速化を図るため、「自治会サポ」の運用を開始したが、その運用状況を伺う。
- ・令和5年6月1日に坂井市自治会連合会が設立されたが、その目的は「自治会同士が地域に共通する課題等を共有し、研修や意見交換を通して解決に向けて相互に連携努力していくこと」としている。集落カルテ調査を行った限界集落、準限界集落145集落が抱える課題の解決に自治会連合会をどのように活用していこうと考えているのか伺う。
- ・各自治会が抱える問題点は、自治会の構成規模や地域性など様々である。このような問題を一人一人が自分事として捉えるには、役員だけの力では限界がある。地域を守って、地域住民同士が支え合い、地域コミュニティを活性化するための施策を伺う。
- ・将来的に、人口、世帯が減少し集落の「互助、共助」力が著しく低下していった場合、自治会の統合、合併をしていくような考えはあるのか伺う。

8 山田 秀樹 議員（創政会） 【一問一答】

（1）三国中央公園の有効活用

- ・設置から現在に至るまでの経緯、役割を伺う。
- ・現状の所見を伺う。
- ・今後の管理、活用について説明を。

（2）女形谷パーキングエリアを活用した地域活性化と観光振興

- ・女形谷PAを本市の貴重な地域資源と捉え、市内に来られる方の新たな玄関口として、高速道路との連結を行い、道の駅の整備をしてはどうか。

9 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一括】

（1）本市の新幹線延伸に向けた観光資源としての農業振興について

- ・県は、「香福の極み・越前蕎麦」と銘打って、福井のそばを全国へPRする取組を進めていると聞き及んでいる。本市は新そば祭りを開催するなど、これまでもそばをPRしてきたが、今年、来年に向けた具体的なPRの計画を伺う。
- ・本市にはそば以外にも誇れる農水産物がたくさんあるが、これらを観光資源として一体的に有効活用すべきと考えるが、市の見解を伺う。
- ・本市を縦断する北陸新幹線の沿線に、集約によって、黄金色の大麦やソバの花畑などの景観づくり、観光客参加型の田んぼアート事業など本市の農地を生かした取組について、市の見解を伺う。
- ・本市を代表する海産物の「越前がに」、陸上養殖施設整備をする「ウニ」、日本一の生産量を誇る六条大麦の「麦とろ」などと、本市産の銘柄米を使って、新たな特産品、ソウルフードの創出を進めてはどうか、市の見解を伺う。

10 三宅 小百合 議員（政友会） 【一括】

（1）教職員の多忙化解消への取組を

- ・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されているが、コロナ禍に行われていたトイレ掃除の委託はできないか。
- ・当市の小中学校では留守番電話を設置していない。夕方以降の在校時間に電話対応に追われることもあることから、勤務時間外の留守番電話対応ができないか。
- ・当市では給食費の公会計化をしていないため、事務職員等が欠席児への返金作業等を行っているため負担が大きいことから市で対応できないか。
- ・ICT支援員の配置を。当市にはICT支援員がいないため、教職員が協力しながら対応していると聞いている。今後のデジタル化に向けICT支援員の配置をすべき。
- ・保健室の補助職員の配置または保健室登校児に教室を。感染症の増加により保健室登校が対応できないのではと懸念している。教室に行けない児童のために居場所となる教室と養護教諭の補助が配置できないか。
- ・プール学習を水泳インストラクターに委託できないか。プール施設の老朽化によりプール学習を民間のプールで行っている。これにより教職員の精神的な負担も軽く

なっている。今後は水泳インストラクターに委託できないか。

(2) ヘルスツーリズムについて

- ・どのようなヘルスツーリズムを企画しているのか。
- ・対象となる国について。
- ・人間ドックの内容は。
- ・受け入れ病院の体制はどのように整えるのか。
- ・誘客方法について。

1 1 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一括】

(1) 防災の取組について

- ・本市でも防災訓練を実施しているが参加率はどうか。
- ・避難所設営及び運営において、女性をはじめとする多様性を取り入れるための取組はされているか。
- ・避難所などにおける女性や子供に対する暴力防止のための対策はどのようにされているか。
- ・災害発生後の救援情報集約のためにSNSを活用することは想定されているか。

(2) 会計年度任用職員の処遇改善について

- ・会計年度任用職員の処遇改善として、給与引き上げの予定はあるか。

1 2 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

(1) 市独自の物価高騰対策が必要。全市民に1万円の特別臨時給付金を

- ・市独自の物価高騰対策が必要。全市民に1万円の特別臨時給付金を。

(2) 丸岡藩400年（2024年）における丸岡城の門の設置と電線地中化など城周辺整備を

- ・城周辺整備がこれから実施され、公園には情報センターが建設されるが、以前より市民からも、門の設置の要望があり、何度となく声が上がっていた。立藩400年、城周辺整備で門の設置を求める。
- ・丸岡城景観にとって、電線の地中化は不可欠。まずは調査し、どうしたらできるかを検討し、地中化に向けて前向きに取り組むこと。
- ・本多成重・立藩400年の記念の行事を、参勤交代で訪れていた東京の地域と連携し、フムフム・ワクワクの行事とともに歴史、文化、観光とつなげる事業に取り組むこと。
- ・とよはらは何といても丸岡・丸岡城の原点、今回の大雨の影響で登り口から、通行止めになっている。開通の見通しは。また、豊原寺跡の回復も急ぐべき。

(3) 雪に強いまちづくり 消雪における進捗状況と今後の計画について

- ・令和5年度の当初予算における除雪対策事業で、消雪委託料（消雪水源地等調査）1,200万円が計上された。現在の進捗状況と今後の計画について説明を求める。特に、高椋小学校、丸岡中学校西側道路（歩道のない道路）バスターミナル交差点から南に伸びる市道、歩道のない通学路など。
- ・（令和4年6月議会で一般質問した）県道栃神谷鳴鹿森田線の羽崎交差点から東へ

延びる救急指定病院前道路、また県道板倉高江線の南中学校西側道路などはどのようなになっているのか。

- ・毎年冬になると、地元有志の方が、朝早くから通学路を毎日のように除雪している。除雪機のガソリン代を、地域の子供たちを守るという観点から、まちづくり協議会で支援することは可能か。まちづくり協議会へ前向きな提案をすべきでは。不可能ならば、市の予算で対応すべき。

13 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 移住定住について、愛着や誇りを持つ人が坂井市に増えるように

- ・移住者の目標人数は。現状とその課題を問う。また、ターゲットの設定と実情の把握はできているのか。
- ・目標達成の方策は。また、移住定住の促進に向けたPR方法は。
- ・住み続けてもらうためには、住民満足度を高める必要がある。その指標はあるのか。また、実情の把握はできているのか。
- ・「自分がその地域に住んでいる」ということを実感するために、地域参加や地域での居場所づくりが重要になってくる。本市として、住民の地域参入への方策はあるのか。

14 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

(1) 異常気象を前提に「適応計画」の策定について

- ・市民の健康、生命を守るために、また、市民自ら意識改革、行動変容できるように、対策の優先順位を議論し計画的に備える、気候変動を前提にして社会の仕組みや生活の仕方を調整するための「適応計画」策定の取組について見解を伺う。

(2) 市民の健康（健康維持）について

- ・高齢者の健康という観点から、国から求められている事業で、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、市の取組状況と今後の展開について伺う。
- ・具体的に市の保健師を軸に、多職種連携を活用し医師会、歯科医師会、理学療法士、介護福祉士、各種サポーターなど健康、予防、回復の協議ができないか。そして、市民一人一人が広く気軽にできる個々に合わせた寄り添ったプランを示したり、気軽に取り組めるアプリを開発するなど、健康維持・認知症予防・介護予防・フレイル予防の重点政策として事業展開し、これまで以上に取り組み、健康長寿の坂井市にしていきたい。敬護の理念、考え方を本市で取り入れて、坂井市ウェルビーイングヘルスなどの名称で健康長寿日本一の坂井市を目指してはと考えるが見解を伺う。

(3) 給食費の無償化について

- ・福井県も多子世帯の支援に力を入れている。本市の給食費について2人目から無料にするなど、多子世帯の負担軽減はできないか。

(4) 病気・障がいなどの日常生活用具給付の拡充について

- ・病気や障がいが必要な装具費用の給付額の拡充ができないか伺う。

15 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一問一答】

(1) 紙の保険証政府の廃止方針に物申すべきだ

- ・マイナンバーカードに伴う「総点検」による、市としての業務の状況はいかがか。
- ・保険証が廃止された場合、マイナンバーカードを取得していない者に対し、「資格確認証」が発行されることになるが、これによって市の事務は、より煩雑になりはしないか。どういう手順となるのか。
- ・令和5年7月に共同通信社が行った、全国首長への保険証廃止方針に対するアンケートに対し、池田市長はどう答えたか。

(2) 開発行為等に関する指導要綱を改正し、一層の生活環境の増進を

- ・現在開発業者等が売り出している宅地等の周囲で、道路幅員が6m未満の箇所数はいくつか。
- ・春江町江留中地係の不動産業者が小規模開発し、売却しようとしている宅地について、行政として、道路幅員の6m以上確保を求めるべきだが、現状はどうか。
- ・江留中区は、当該不動産業者に対し、幅員の確保を要請されたようだが、市としても積極的関与を求める。
- ・根本的な対策として、市が踏み込んだ指導ができるように指導要綱の改正を求める。

(3) 上下水道料金の引上げについて 延期・中止を求める

- ・引上げ方針に対する市民の意見をどう把握されているか。
- ・旧春江町は、県水受水費の半額を一般会計から繰り入れし、水道料金の引上げを抑えてきた。こうした経験を踏まえた措置を今行うべきではないか。
- ・担当課が示した、県水と自己水の経費単価比較は適正か。
- ・今後とも県水を購入し続けることになるとは考えるが、県の施設更新の際に、更新施設が必要最小限にすることは、経費の縮減にも寄与すると考える。そのためにも、地下水量の調査が必要ではないか。
- ・地下水保全のために、丘砂利採取を規制すべきでないか。大野市は、土木業者等と協定を交わしているようだ。